

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
津南町	津南町	令和3年3月22日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	3,019.0 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	2,143.0 ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	1,135.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	227.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	193.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	444.8 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<p>アンケート結果によると、回答した農家の半数以上が65歳を超え、そのうち約2割の農家が離農の意向を示している。また、各集落の営農状況を聴取したところ、既に営農維持が厳しい集落は25集落あり、町内の約3割に当たる。また、その他に5年度・10年後の営農維持が厳しいと推測される集落は22集落あり、町内の半数以上が営農維持が厳しい状況となる。</p> <p>しかし、近年、新たな農業法人(担い手)が増え、他集落・他地域への進出する動きが出ている。アンケート結果によると30～70代の幅広い農家が規模拡大を考えているという結果も見えた。今後は更に大規模の集積を加速させていく必要がある。</p>

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>各集落は近隣集落の営農状況や営農意向を共有し、横のつながりを作りながら、担い手である中心経営体へ農地の集積を図っていく。その際に中山間地域直接支払制度組織や多面的機能支払制度組織、農業委員、農地利用最適化推進委員等の地域農業の精通者と情報を共有し、行政やJAと計画的に集積・集約を行っていく。</p> <p>今後、受け手が不足すると見込まれる集落については、近隣集落と連携し、中心経営体への集積および集約を進めていく。一方、受け手のいる集落については、近隣集落や他地域への進出を想定しながら規模拡大を図っていく。その際にはスマート農業の導入を検討し、省力化・生産性向上を目指す。</p>
--

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>中心経営体の方針</p> <p>中心経営体については認定農業者制度・認定新規就農者制度を活用し、農業経営の改善と発展に努めていく。また、大規模経営となり法人化を目指す農家については、町として法人化支援を行い、安定的な経営基盤の構築を促し、地域の中心経営体とする。</p> <p>中心経営体の法人は、若手の担い手が集まる津南町農業経営者会議と情報を共有し、集積・集約に努め、他地域への規模拡大を促す。</p>
<p>基盤整備への取組方針</p> <p>農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、上郷地区(大井平・上野)や芦ヶ崎地区(赤沢・谷内・岡)、秋成地区(太田新田)、外丸地区(押付)やその他未整備地区において、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む方針。また、下船渡地区(米原)では、基盤整備済みの農地の上に情報通信網を通し、農業への省力化や軽労化に繋がるようなモデル地区として整備を予定している。</p>

新規・特産化作物の導入方針

芦ヶ崎地区は国営事業による開発畑を中心に収益性の高いアスパラガスやキャベツ、にんじん(春・秋)などの園芸作物の生産、地域の特性を活かした切り花や草花の生産に取り組む。

鳥獣被害防止対策の取組方針

「基盤整備への取組方針」にも記載した下船渡地区(米原)に情報通信網(LPWA)を整備し、有害鳥獣の捕獲や事前対策に活用する。迅速な対応が可能となり、農作物への被害を減少が見込まれ、中心経営体もより良い圃場環境での耕作が期待できる。

5 対象地区内集落一覧

下船渡本村、上段、十二ノ木、卯之木、駒返り、大割野、割野、美雪町、正面、陣場下、貝坂、朴ノ木坂、越渡、米原、押付、小島、巻下、外丸本村、辰ノ口、鹿渡、鹿渡新田、大井平、亀岡、灰雨、今井、中子、子種、逆巻、宮野原、朴木沢、小池、上加用、下加用、百ノ木、出浦、羽倉、越手、寺石、足滝、穴山、上野、田中、城原、相吉、岡、谷内、赤沢、反里、小下里、芦ヶ崎、石坂、秋成、反里口、太田新田、見玉、穴藤、見倉清水川原、結東、前倉、大赤沢、中深見、船山、船山新田、源内山、堂平、豊郷、美穂、津原、所平、大場、